

ニュース

全関労

2022年
3月10日
VOL. 49
No. 2

東京都台東区小島1-8-7

Zenkan1972@yahoo.co.jp TEL 03(3863)3433

全関東単一労働組合本部

政労使一体の「官製春闘」に抗し

最低賃金1500円かちやろう

労働者の団結を固めストライキでたたかおう

連合（日本労働組合総連合会）は昨年12月2日、「経済・社会の活力の原動力となる『人への投資』を積極的に求める」として「賃上げ分2%程度、定期昇給相当分（2%）を含め4%程度の賃上げ」や「企業内最低賃金協定1150円以上」などの「2022春季生活闘争方針」を発表した。

これを受けて経団連は、今年1月18日に「2022年版経営労働政策特別委員会報告」を発表し、その中「『雇用の確保』を大前提に据えるなど、基本的な考え方については多くの点で経団連と方向性が一致している。一方で、『2%程度の賃上げ』を目標に掲げていることは、事業継続と雇用維持

に努める多くの企業で共感や理解が得られにくい」として、あくまでも「企業実績に合わせた賃上げ」を主張している。そして連合の「2022方針」にある「積極的な『人への投資』の重要性」について「認識を共有している」と述べている。

連合の要求は賃上げ額や最賃額が低いばかりでなく、今、コロナ禍の下で生存権を脅かされている非正規労働者への具体的対策をまったく欠いている。しかもその「闘争行動」は「経団連や経済同友会とのトップ会談」であり「闘争開始宣言中央総決起集会」などの集会開催でしかなく、ストライキ

のスの字もない。今や彼らにとって「ストライキ」は禁句になっっている。

こんな体たらくだから財界（資本家）や政府から舐められ放題だ。すでに岸田首相は昨年12月26日の「新しい資本主義実現会議（議長＝首相）」において、「来年の春闘では低下する賃上げの水準を思い切って一気に反転させ、『新しい資本主義』の時代にふさわしい賃上げが実現することを期待する」「業績がコロナ前の水準を回復した企業について、3%を超える賃上げを期待する」と発言し、政府主導での「望ましい賃上げ」を誘導しようとしている。

「人への投資」とは何かー

ますます資本と一体化する連合

前述したように「人への投資」について財界はもちろん、政府そして連合も強調しその「認識を共有している」。ところで「人への投資」とは何か。「投資」とはいうまでもなく、「利益を見込んで資金を投じて資産を増やすこと」である。つまり、連合はそのために労働者の賃金上げを主張しているのだ。資本家どもがそう考えるのは彼らの本性からして当然であるが、問題なのは労働者の生活と権利擁護を標榜している連合がまったく無批判にむしろ積極的に「人への投資」を吹聴していることである。

彼らが「投資」の意味を知らないわけがない。それにもか

かわらずこのように主張することは労働者にとって賃金が日々の生活費であり、労働力の再生産費であるという基本を投げ捨て、資本の論理をそのまま受け入れているからだ。

こうした、政府主導（政労使一体）の「官製春闘」のもとで、経団連と連合の「認識の一致」＝労使協調は益々一体化の度合いを深めている。労基法をはじめとする労働者保護法を根こそぎ解体する攻撃に抵抗せず労働者の基本的権利を資本家どもに売り渡す連合の犯罪的裏切りを絶対に許してはならない。

官民一体の値上げ攻撃

＝大衆収奪をゆるすな

労働者の賃金は20年以上横ばいで、実質賃金も1997年を100%とすると2020年では90%以下と下がり続けている。そうした中、岸田首相の「賃上げ期待」発言を契機に昨年から生活に直結する食料品・燃料代など生活必需品の値上げラッシュが始まり、労働者市民の生活を圧迫している。主なものを挙げると、公共料金では電気・ガス・水道、医療費、火災保険、交通費では新幹線・特急、首都高と続き、食品では食パン、麺類、冷凍食品、食用油、ハム・ソーセージ、コーヒー、味噌・醤油、ティッシュ・トイレットペーパー、さらには家電製品…と目白押しだ。

今年1月7日、「運賃値上げは国の認可事項で過去の損失

(赤字)を理由に将来の値上げはできない制度」に対して、東急電鉄は「値上げをしないと従来のような高水準の安全投資ができない」という掟破りの理由で申請を行った。すでに、同業他社では「東急の値上げ申請理由が使えるなら使いたい」と成り行きをうかがっている。そして国土交通省は2月16日、「安全対策で値上げも」と鉄道運賃の大幅見直し(値上げ)方針を明らかにしている。鉄道運賃などの公共料金が一斉に値上げされれば労働者市民への生活圧迫は計り知れない。官民一体となった労働者市民への収奪、東急電鉄の運賃上げの旗振りをゆるすことはできない。

職場・地域から

政府・資本とのたたかいを

われわれ全関東労は2月27日に臨時大会を開催して最低賃金1500円(時給)、夏期一時金要求をはじめとする春闘要求を決定しスト権を確立した。3月1日、各職場において要求書を提出して取り組みを開始する。

職場では資本・当局の労働強化管理支配が強化され、社会的には戦争準備、憲法改悪、経済安保法制定、警察法や刑法改悪などの動きが加速している。こうした時だからこそ労働者の団結を固めていかななくてはならない。ストライキを頂点とした労働者の実力闘争で「官製春闘」を打ち破り、要求貫徹まで闘いぬこう。

ボス支配と職種間分断に抗して団結づくりを

地域分会 S

昨年4月から横浜市青葉区にあるデイサービス職場で厨房補助として働いている。最初の雇用契約は「雇用期間3カ月」という差別的で不当なものであった。3カ月後の面接で、1年間の「有期雇用契約」になった。その際、賃金が時給1050円(最低賃金1000円)になった。

施設での食事提供は民間の業者がメニューを設定し、調理、冷凍し、各施設に配達する仕組みだ。厨房補助はご飯を炊いて汁物をつくり、冷凍された調理済みのものを湯煎して一部味付けし、盛り付けて利用者に配膳する。そして下膳、食器の洗浄、乾燥、収納する。文字通り多くの女性が担っている家事労働(家内労働)そのものである。厨房補助雇用とは施設に栄養士も調理師もおかず、無資格の労働者を配置する人件費削減のシステムである。

入職当初、施設開設当初からいる男性労働者が連日「叱責」するという、人格をおとしめられるパワハラがつづいた。パワハラに抗議し謝罪をもとめたが謝罪はなく、パワハラは止んだがボス支配の「秩序」は変わっていない。これは経営者、資本の女性差別支配と一体であり、多くの女性労働者がこうした状況下にあることを身をもって思い知らされた。こうした「秩序」をかえなければ、女性労働者の労働権の確立はおぼつかない。

介護施設では食事の提供は介護にとって重要なのだが、介護労働者との分断がある。この関係を変え、共に介護にあたる労働者として、団結をつくることが求められている。

院内感染防止のためPCR検査を全労働者に実施せよ

松戸市立病院分会

いまオミクロン株の感染拡大で、松戸市立総合医療センターでは公表されているだけでも今年に入って30人弱の労働者の感染者・濃厚接触者が出ている。そのなかには入院患者の濃厚接触者も含まれている。2月下旬、組合員がPCR陽性になった労働者と休憩室で昼食をとったことで「濃厚接触者」に該当するのか所属長からの聞き取り調査があった。組合員が自己申告をしてPCR検査を希望したが、感染対策室委員から「濃厚接触には当たらない。しばらく症状が出ないか様子を見てください」と検査を拒否してきた。

組合は、全労働者、少なくとも外来勤務者には院内感染防止のPCR検査を実施するよう要求した。しかし「マスクをしているから大丈夫」「話をしないで前を向いて食べていたから。15分以上マスクなしで話をしていない」との理由で「濃厚接触」と認めずPCR検査を受けさせようとしなかった。誰が責任をとれるのかと抗議をして、ようやく組合員のみ「症状アリ」にしてPCR検査を受けさせた。職場に呼びかけたが労働者が声すら上げることができない働き方（奴隷状）になっている。感染者が出たら即刻PCR検査をして隔離するという感染防止対策をとらず、院内感染をできる限り伏せることよって業務を回そうとしている。病院は「陽性者が出たら休ませなくてはならない」（人事課課長補佐）という方針であり、これでは院内感染防止はできない。これからも新型コロナ対策から見えている働き方を変えていくこと、権利を主張でき、声を上げることが出来る職場にしていこう。

労働者の団結と国際連帯で反戦・反基地闘争を闘いぬこう

3・26反戦集会に参加を

今、ウクライナではロシアの軍事侵攻で多くの血が流され、数百万の人々が故郷を追われている。今必要なのは即時停戦、ロシア軍の撤退、NATO諸国による武器援助停止だ。

NATO諸国と共同歩調をとる日本政府は「防衛装備移転三原則」の運用指針を改悪してウクライナへの戦闘装備品の供与を決定し、3月9日に防弾チョッキ・鉄帽などを送り出した。事実上の参戦行為でありゆるすことはできない。

政府は「台湾有事」＝戦争危機を煽り立て、奄美大島をはじめとする琉球弧の島々に自衛隊基地を新設してミサイル部隊を配備するなど対中国戦争に向けた日米共同作戦体制の実体化を着々と進めてきた。これに対して、琉球弧全域の軍事要塞化に反対する闘いが粘り強く続けられている。宮古島とその闘いを中心で担っている清水早子さんを招き、全関労も参加する集会実行委員会の主催で3・26反戦集会が開かれる。集会に参加し反戦・反基地闘争をとともに闘おう。

集会参加の案内

日時…三月二十六日（土）午後六時～

会場…渋谷勤労福祉会館 第一洋室

お話し…清水早子さん

（ミサイル基地いらない宮古住民連絡会事務局長）

主催…3・26反戦集会実行委員会